

## [課程一 2]

### 審査の結果の要旨

氏名 當山 紀子

本研究は母乳育児支援において重要な役割を担っていると考えられる母子保健事業を担当する保健師の母乳育児支援の自己効力感とその関連要因を調査し、保健師が勤務している自治体の規模や地方、保健師教育を受けた学校や保健師経験年数及び母乳育児経験、そして母子保健担当保健師の現任教育や継続学習との関連を明らかにしたものであり、下記の結果を得ている。

1. 分析は、データの欠損があった 102 名を除いた 729 件（有効回答率 41.7%）を対象に行った。回答者の 99%以上が女性であり、年齢は平均 35.6 歳、保健師経験年数 10.7 年であった。最終学歴は、専門学校卒業者が 52.3%と最も多く、次いで 29.5%が大学毕业であった。保健師教育を受けた学校の種別では、専門学校 63.6%、大学 32.5%、その他 3.8%であった。また、本人又はパートナーの母乳育児経験のある者は 64.2%であった。
2. 地域ごとの保健師抽出率と回収率の差の重み付け調整後、母乳育児支援の自己効力感の平均を比較すると、「母乳の利点について説明することができる」、「新生児の発育について説明することができる」、「新生児の生理的な機能について説明することができる」及び「乳房ケアを提供する施設や訪問サービス、医療機関受診などの紹介ができる」の平均値が、他の項目に比べ高かった。一方、「母乳分泌を促進させる乳房のケアを指導することができる」、「授乳期間中でも、外出しやすく、働きやすい環境づくりを進めることができる」の平均値が他の項目に比べ低かった。
3. 地域ごとの保健師抽出率と回収率の差の重み付け調整後、卒後の母乳育児に関する研修受講または勉強会への参加は、ありと回答した者が 56.4%であった。「授乳・離乳の支援ガイド」を読んだ程度については、5 段階評価で平均  $3.1 \pm 1.3$  であった。
4. 地域ごとの保健師抽出率と回収率の差を重み付けにより調整した重回帰分析では、地域要因を投入したモデル 1 の結果、母乳育児支援の自己効力感は、東北地方と中部地方を除いて、職場が所在している地方や人口規模と有意な関連が認められた。地方の中では、関東地方の母乳育児支援の自己効力感が高く、中国地方、九州沖縄地方において特に母乳育児支援の自己効力感が低かった。人口規模では、規模が大きいほど保健師の母乳育児支援の自己効力感が高いという結果であった。調整済み R<sup>2</sup> 値は 0.05 であった。保健師要因を追加して投入したモデル 2 においては、保健師経験年数、母乳育児経験において、有意な関連が認められた。保健師経験年数が長いほど母乳育児支援の自己効力感が高く、母乳育児経験がある場合にも母乳育児支援の自己効力感が高いという結果で

あった。モデル 2 の調整済み R<sup>2</sup> 値は 0.14 に上昇し、モデル 1 との差は 0.09 (p<0.01) であった。母子保健担当保健師の現任教育及び継続学習を追加して投入したモデル 3 においては、卒後研修の受講、授乳・離乳の支援ガイドにおいて有意な関連が認められた。卒後研修を受講している場合に母乳育児支援の自己効力感が高く、授乳・離乳の支援ガイドを読んでいる範囲の広い保健師ほど母乳育児支援の自己効力感が高いという結果であった。モデル 3 の調整済み R<sup>2</sup> 値は 0.17 に上昇し、モデル 2 との差は 0.03 (p<0.01) であった。

以上、本論文は、日本全国の自治体に勤務する母子保健担当保健師における母乳育児支援の自己効力感とその関連要因として、現任教育と継続学習、母乳育児経験、保健師経験、保健師教育を受けた学校、そして、人口規模や地方別の関連を明らかにすることで、母乳育児支援を推進するための根拠として重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。